

NO.164 平成30年2月1日

議会の  
まど

まつばら  
市議会だより



河合とんど



古池公園の松の木



河合とんど祭り  
若頭会による獅子舞

# 平成29年第4回定例会概要 写真撮影

森田 夏江 議員

平成29年第4回定例会は、12月4日から20日までの17日間の会期で開かれ、提出された報告1件、議案15件、請願2件、諮問47件、選任1件について審議・議決しました。

全会一致で可決・同意・承認・答申された議案等

所有権確認等請求事件への独立当事者参加申出に係る専決処分の承認を求めることについて	松原市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
平成29年度松原市一般会計補正予算（第4号）	監査委員の選任について
平成29年度松原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	使用料の徴収に関する処分に係る審査請求について（諮問第4号～第49号）
平成29年度松原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	人権擁護委員の候補者の推薦について
平成29年度松原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書
松原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	松原市基本構想特別委員会設置の件
松原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	松原市基本構想特別委員選任の件

## 賛否が分かれた議案等

議長（永田光治・まつばら未来）は通常採決には加わりません。賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案	会派・議員名						結果
	まつばら未来	公明党	日本共産党	自由民主党	無		
平成29年度松原市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	—	可決	
松原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	—	可決	
松原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	—	可決	
特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	—	可決	
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	—	可決	
年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することに関する請願	×	×	○	×	×	不採択	
不燃・粗大ゴミの収集を月1回にもどすことを求める請願	×	×	○	×	×	不採択	

(○) →賛成 (×) →反対 (—) →採決に加わらず



# 個人質問

## すべての子どもに豊かな教育を



日本共産党 福島 光広

### 「就学前教育の無償化」を

問 青年層の非正規雇用が蔓延化し、子育てがたいへん。保護者負担軽減となる「就学前教育の無償化」にどう取り組むのか。

答 国の動向に注視し、調査・研究を進め、国・府に早期実現を要求している。

問 教育の無償化が叫ばれる中、「就学援助費の入学時学用品費」は一日も早く復活させるべきではないか。

答 著しい所得の減少があった場合など、本市独自の特別事情認定により、総合的なセーフティネットの役割を果たしている。

問 学童保育室のエアコンの電気代は、当然松原市が負担すべきではないか。

答 保護者会設置のエアコンの電気代は、保護者会で

「ご負担いただきたい。すべての教室にエアコンを

問 南河内のほとんどの自治体ですべての小中学校の普通教室にエアコン設置の方向が。松原でも実施すべきだ。

答 カリキュラムの工夫により、空調設置済の学習室、特別教室を効果的に活用。

問 学校図書室に資格をもった司書を配置すべきだ。

答 図書教諭とボランティアの連携など、一層の充実

に努めていく。

問 「セーフスクール」国際認証は、経費もかかるし教員・子供たちの負担が大きい。見直すべきだ。

答 児童・生徒の主体性・積極性の向上や保護者・地域との協働といった成果を得ることは大切と考える。



### 教員の勤務実態の把握を

問 教員の働き方改革としての実態把握のためタイムシ

ーターを導入すべきだ。

答 勤務時間管理簿により管理。校務支援システムの活用やタイムカード等、効果的な方法を研究している。

問 小学校に英語科の教員免許を持つ教員の配置を。

答 既に中学校英語の免許を持つ教員もおり、今後も

ALT、英語指導協力員、中学校教員の支援の取り組みを推進していく。

「セーフスクール」よりも35人以下学級を

問 松原市内の小中学校で三十五人を超える学級が多くなる。学力向上・子どもに行き届いた目配り・教員の負担軽減になる三十五人以下学級を独自で実施を。

答 学級、児童・生徒や教員の実態等を踏まえ、効果的な少人数授業や生徒への個別支援を行うなど、今後

もきめ細やかな対応を行う。



## 市民のための市政の完成を目指す



無所属 平野 良子

### 議会と行政について

問 市政のレベルを上げ「市民のための行政」を完成させるには議会と行政が与えられた役割を果たすことが必要。(「議会」)知の

集合体。市長・行政機関の監視と評価、政策提言、立案等。「行政」行政権の行使、政策立案等。議会と市民に対する説明責任。市政の全過程を公開し堂々と評価を仰ぐ立場。行政が議会とともに「市民のための市政」の完成には何が求められているか、市長の見解は。

問 事前の準備が足りていない。何をしたのか。

答 防災ガイドマップを配布し、自助共助の大切さなど周知啓発を行った。地域防災計画、タイムラインによる職員体制の確保、避難勧告の判断基準を行った。

問 災害に備えて特に十分である次の3つに早急に取組んでほしい。

① 災害事例研究と活用

② 効果的な訓練実施(避難所運営訓練と全世代参加型訓練が必要)

③ 防災情報の改善(積極的に出向くことが必要)

答 現在、業務継続計画を今年度策定に向け、取り組んでいる。訓練は、毎年検証を行い次につなげていく。防災情報の周知は十分ではないと実感している。様々な媒体を利用するなど、調査研究をして周知を行う。

問 課題把握が不十分だと改善ができない。正確な検証を。

答 職員等聞き取りを行い、課題の整理を行っている。

また、相互の抑制と均衡により、良い緊張関係を保つことで、市民が求める市政

を遂行できるものとする。

問 災害時、「コミュニティ力の差が地域防災力の差となるが、そのコミュニティ力を上げるための具体的な方策がない。地区防災計画制度、地域継続計画活用の検討を。

答 地域での訓練や会議に参加して連携を図っている。避難行動要支援者名簿の提供を順次行い、1団体ごと

に粘り強く説明を行う。

問 市民に対して情報を提供する責任があるが、市民が行動を事前に把握する材料が不足している。「タイムラインの配布」と「総合防災マップの内容の改善」を。

答 タイムラインにより、いつ誰が何をするかを時間軸に沿って整理し、あらかじめ組織がとるべき防災行動について整理を行う。

問 ここまでの提案に対する市長の見解は。

答 情報発信の方法をこれまで以上に考え、本市の特徴に応じた防災について議論をしていく。また、地域防災力の向上、共助、協働体制を市民に周知し、行動に移してもらえよう努めていくことが必要と考える。

問 市民に対して情報を提供する責任があるが、市民が行動を事前に把握する材料が不足している。「タイムラインの配布」と「総合防災マップの内容の改善」を。

答 タイムラインにより、いつ誰が何をするかを時間軸に沿って整理し、あらかじめ組織がとるべき防災行動について整理を行う。

問 ここまでの提案に対する市長の見解は。

答 情報発信の方法をこれまで以上に考え、本市の特徴に応じた防災について議論をしていく。また、地域防災力の向上、共助、協働体制を市民に周知し、行動に移してもらえよう努めていくことが必要と考える。

問 市民に対して情報を提供する責任があるが、市民が行動を事前に把握する材料が不足している。「タイムラインの配布」と「総合防災マップの内容の改善」を。

答 タイムラインにより、いつ誰が何をするかを時間軸に沿って整理し、あらかじめ組織がとるべき防災行動について整理を行う。

問 ここまでの提案に対する市長の見解は。

答 情報発信の方法をこれまで以上に考え、本市の特徴に応じた防災について議論をしていく。また、地域防災力の向上、共助、協働体制を市民に周知し、行動に移してもらえよう努めていくことが必要と考える。

また、相互の抑制と均衡により、良い緊張関係を保つことで、市民が求める市政

# ふるさと納税と 災害対応について



自由民主党  
紀田 崇

## ふるさと納税について

**問** 自主財源確保の観点からふるさと納税への積極的な取り組みは必要と考えられるが、本市の取り組みについて問う。

**答** ふるさと納税の寄付金増額を図るため平成28年12月より楽天ふるさと納税による寄付受付を開始した。  
**問** 平成29年11月末時点と昨年同時期の実績について問う。

**答** 平成29年11月時点で606件、金額は898万705円。平成28年11月時点は58件、金額は203万7875円である。

**問** 平成27年度と平成28年度の実績について問う。

**答** 平成27年度実績は、39件、金額は262万5千円、平成28年度実績は48

8件、金額は997万7010円である。

**問** 約4倍と大きく伸びたその理由について問う。

**答** 楽天ふるさと納税の導入と返礼品を充実させたことが要因と考えている。

**問** 今年度の泉佐野市との協定と今後の取り組みについて問う。

**答** 特産品に関する相互取り扱い協定を締結した。今後は互いの特産品を互いの返礼品として活用していく。

## 災害対策について

**問** 本市の備蓄体制と自助共助の周知について問う。

**答** 被害想定に基づいた目標数を設定し、年次計画的に購入している。防災訓練や出前講座で自助・共助の重要性を周知している。また、総合防災マップを作成し、配布している。

**問** 災害協定を結んでいる民間組織について問う。

**答** 幸南食糧、山崎製パン、スギ薬局、ウエルシア薬局、サンプラザと協定を締結している。

**問** 避難準備・高齢者等避難と避難勧告と避難指示に

ついて問う。

**答** 避難準備・高齢者等避難開始は、高齢者や体の不自由な方、小さいお子さん

がおられる方等、避難に時間のかかる方への情報。避難勧告は避難を始めてくた

さいという情報。避難指示(緊急)は一刻も早く避難してくださいという情報。

**問** 災害時の避難場所について問う。

**答** 避難所は公共施設を含め70か所。まず小中学校22校を開設している。

## 広報について

**問** 広報誌の工夫について問う。

**答** 相手に伝わる情報発信の工夫をしていく。

**問** 広報誌の配布場所の見直しについて問う。

**答** 現在配布している医療機関以外への配布も調整していく。

**問** 広報以外の情報発信について問う。

**答** 市ホームページ、駅前的大型ビジョンや、フェイスブック、ツイッター等のSNSを活用し情報発信している。

# 安心安全な学校が 主体性を育む!



自由民主党  
篠本 雄嗣

## 全国学力学習状況調査の結果と分析について

**問** 全国平均に年々近づいているものの依然として結果がよろしくないが、今回の結果をどう受け止め、どう分析しているのか。

**答** 知識に関する小学校算数A問題は、放課後学習や家庭学習の定着により、国・府を上回っているが、それ以外の小中学校の問題では下回っている。今後、意図を読み取る力や説明する力をつけていきたい。

**問** 今後の目標をどう設定し、教職員間で意識の共有をどう図っているのか。

**答** 平成30年度までに大阪府平均以上の正答率に達することを全体の目標として校内研修会を通じて共有している。

改善をどう行っているのか。また、学力の底上げにどう統一性を持たせているのか。  
**答** 主体的に対話的な深い学びを目指す授業づくり研修により指導案を作成し、公開授業や研究協議を行っており、放課後に徹底した補充学習等でもやりきらせることを全校で行っている。  
**セーフスクールの認証取得と今後について**  
**問** 認証取得までの経緯と今後の予定は。  
**答** 認証取得に向けて、データやアンケート分析に基づいた学校安全診断を行い課題を抽出し、解決のための取り組みを行った結果、大阪府で初となる国際認証が内定した。今後、安心安全な学校づくりを市内全体に広げたい。

とる方が多く見られた。台風21号の災害対応検証について

**問** 事前に備えをしつつも今回の対応から生じた課題と今後の改善策について。

**答** 問い合わせへの対応や防災行政無線の実用性等に課題が生じたため、対応指針の作成や消防等との連携を深め、車やメールによる

**問** 公助では限界がある為、地域防災との共助の連携をどう考えるか。  
**答** 共助の必要性を感じており、地域との協働による避難所開設運営の協議等を積極的に行っていきたい。

**ポッチャ大会開催の効果と意義について**  
**問** 老若男女、障害の有る無しに関わらず、障害者理解や人権について学べるポッチャの積極的な導入についてどう考えるか。

**答** 外出が困難な障害者の社会参加を促し、また小学生の頃から障害者への理解啓発を促進することから、相互に人権を尊重できる機会として捉え、積極的に普及してまいりたい。



# 安心できる国保 介護の実現を!



日本共産党  
野口 真知子

## 国保の都道府県化 について

問 国保都道府県化まであと4ヶ月。47都道府県の内、統一化を目指しているのは現在大阪を含む4府県だけ。検討不十分と実施を見送る都道府県が続出しているにも関わらず大阪府は十分な審議もせず先行する方向。統一化に向けての本市の進捗状況は。

答 国民健康保険運営方針や大阪府において審議が予定されている国民健康保険関連の条例を踏まえ、スムーズな新制度への移行に努めていく。

問 府の運営方針が策定し試算も示された中で本市の保険料の見込みは、値上げにならないのか。

答 医療費や国からの補助がどれ位になるかを踏まえ

た数字によって、今後の保険料が確定すると考える。

問 府は保険料率と減免制度を府内で一本化し、市が保険料軽減のため独自に実施している補助をなくす方針だが、本市の減免制度について統一基準となるのか。

答 統一基準になっても減免制度が廃止はされない。災害や、収入の減少でかなりの減免率で府は統一基準を決めており、それにのっとった形で考えていきたい。

問 現在26億の累積赤字の解消についてはいかがか。

答 収納率向上によるインセンティブにより赤字解消につなげる。また、国・府に対し財政支援策を、市町村に対してできないか要望し、受益と負担をきつちの押さえながら解消の財源確保に努めていきたいと考える。



## 高齢者の願いに寄り添う介護制度を!

問 高齢化に伴い介護を必要とする高齢者が増加。地域包括ケアシステムの構築を通じた在宅や予防介護を重視する中、介護が必要なのに施設や在宅で適切な介護が受けられない高齢者、介護難民の問題が深刻である。今年4月から開始した総合事業の実施状況は。

答 制度改正を踏まえ、医療と介護の連携強化や認知症高齢者の支援体制の充実など、安心して地域で暮らせるよう将来を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指し策定を進めている。

問 第7期介護保険事業計画での主な改正内容は。

答 介護医療院の創設や共生型サービスの実施など主に5項目の改正がある。

問 制度改正に伴う介護報酬の削減等国の動きは。

答 診療報酬とあわせての同時改定であり、国が今、審議しており、市として今後、動向を見ていきたい。

問 平成30年度より新たに3年間の介護保険料が決定するが第7期介護保険事業計画の進捗状況は。

答 策定委員会で素案を作り、年明けからパブリックコメントを実施していく。

# 人づくり革命は、 1人の人間革命



党  
公明  
河内 徹

## 人づくり革命及び、人材育成について、いかなる団体も人材で決まる。目先の結果に目を奪われ育成に焦ってはならない。また、職員の方を粘り強く関わりたいと思う。今後更なる職員の意識改革を進めるにあたり、市としての考えは。

答 これまで、職務遂行や自己啓発など、個々の能力開発を中心とした人材育成の取り組みを行ってきた。今後は、全職員が多様化する市民ニーズを的確に把握し、積極的に市政運営に関わり、職員の意識改革と職務能力の向上を図り、住民サービスの実現につなげる。

問 新地方公会計制度の導入により、有形固定資産の減価償却費なども含めたフルコストが見える観点から

行財政運営の活用や、今後のまちづくりのごように活かすのかを問う。

答 結果に基づく分析だけでなく、施設のあり方や総合計画と合わせた将来のまちの姿をある程度予想でき、計画が立てやすくなる。

問 \*1SSについて、認証取得に向けた取り組みの効果検証について問う。

答 各学校だけが発生源数、いじめのアンケート等により課題を抽出、児童生徒が主体となって解決のための取り組みを行ってきた。

問 \*1SSと同様に学校安全の推進を目指したSPSというものがありませんが、\*1SSとどのような違いがあるのかを問う。

答 \*2SPSは国内認証で、\*3SCの活動理念がなく、7つの指標に基づき、心のけがの予防の明示がない。

問 \*1SSやセーフコミュニティの活動理念から学力向上へとつながるプロセスについて問う。

答 子ども自身が主体的となり、課題を抽出し、解決に向かう理念を学ぶことにより学力向上へつなげる。

問 観光について、集客に向けた具体的な取り組み及び、観光協会設置に向けた方向性について問う。

答 6社神社巡りや、竹内街道など観光資源の積極的な情報発信を行っている。また大阪府等と観光協会設置の手法や体制等について検討を行っている。

問 災害について、要支援者避難行動マニュアルについて、地域との一体化が図られているのかを問う。

答 名簿の提供から始まり、支援の流れを順次説明に各地域を回っている。

問 高齢者や障害者など要配慮者が利用する施設に対し、要支援者避難行動の充実が図られているのか。

答 市内約110の施設に対して、計画作成済みは1件、ペースを上げていきたい。

問 消防について、本年1年間の総括も踏まえ、火災ゼロを目指した取り組みについて問う。

答 夜間のパトロール、防火講演、消防訓練、ホームページ等での広報を通じて、火災予防対策を推進する。

\*1 SS (インターナショナルセーフスクール)

\*2 SPS (セーフプロモーションスクール)

\*3 SC (セーフコミュニティ)

# 文化系クラブにもプロの指導者を



まつばら未来  
山本 真吾

遊び心と仕掛けで投票率向上へ知恵を出そう

問 10月の衆院選の投票率は低かったが、投票率向上について、又、以前質問した高校生ボランティアについて、今後、どう考えているのか。

答 他市の先進的な取り組みを調査研究することにも、高校生ボランティアについては、募集対象枠を市内在住の高校生まで広げていきたいと考えている。  
問 鳥取砂丘のポケモンGOのように遊び心と仕掛けが必要だ。子供さんも巻き込んで親を投票所に引っ張ってくる案はあるのか。  
答 他市の事例として、投票に関するクイズを出題し、投票所で応募すれば、抽選で、啓発グッズが当たる取り組みがあり、本市も投票

所に足を運びたい。な策を講じていきたい。

問 投票率向上の目的は政治に参画し、まちづくりに協働しているという自覚と権利と義務の認識と考える。民間企業では数値目標は当たり前前、選管も投票率の目標を設定してみたい。

答 投票率は天候や時々の政治課題などの様々な要因に左右され、数値目標は難しいが、投票所における来場者数を目標とするなど、できる限りいろいろな意見を参考に検討していきたい。

## 中学校吹奏楽部は演奏会で地域・社会貢献

問 プロ選手を招いて、子供達に指導しているが、文化系にそれはない。吹奏楽部は楽器の種類が多く指導が難しい。一流の演奏を観聴させることがやる気を奮起させるので、是非、プロの指導者を派遣してほしい。

答 一流の方の技術指導による子どもモチベーションが向上することは、大切であり、国においても、部活動の質的な向上、教員の働き方改革の観点から専門的知識や技能を有する指導員の設置を促進しており、本市も運動部や文化部においても活用していきたい。



故障やーどないしょ！  
えらいこっちゃん！

問 規模の縮小が予測される中、老朽化が進む公共施設の効率的な維持管理や新規施設の計画等を総合的に行う専門部署を新設し、そこで生み出した経費削減の効果を市民サービスに寄与することができるとはでないか。

答 施設の長寿命化や総量のあり方などを定めた公共施設等総合管理計画を策定。個々の施設の新設及び維持管理については、各担当課が建築職や民間業者の意見を参考に発行しており、今後、個別計画を作成する中で各施設のあり方を検討する。

# 本市の財政と今後のまちづくり



公明党  
三重松 清子

## 財政状況について

問 近年の決算状況から見た財政の硬直化の原因とは。

答 元来から自主財源比率が低い歳入構造であると共に地方交付税の削減、市立病院の廃止の起債と団塊世代の大量退職に伴う起債発行の公債費負担の増加と少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加による。

問 セーフコミュニティや子ども達の海外交流等将来に対する取組みにも力を入れているが今後の財政状況の見通しについて問う。

答 自主財源の確保に向けた取組みや過去に発行した公債費が順次償還予定である。行財政改革と各種予防施策による効果、将来に繋がる取組みを実施することによって安定させていきたい。

# 健康寿命の延伸と都市農業の振興について

問 シニア世代の男性に市民協働のまちづくりに参加して頂けるよう情報提供の窓口を作るべきでは。

答 どういった情報発信ができるか関係部局と協議し研究していく。

問 フレイル予防も兼ね、都市農業振興の観点から遊休農地の活用を図るべき。

答 都市農業が持つ多様な役割に関して他市町村の事例も参考に都市農業振興基本法の理念に基づき、より市民が農への理解を深める仕組みを研究する。

**加齢による虚弱「フレイル」について**

「フレイル」とは「加齢とともに、心身の活力(例えば筋力や認知機能)が低下し、生活機能や「要介護状態」などの危険性が高まった状態のこと。

健康 → フレイル → 要介護状態

「フレイル」を予防するため

- ウォーキング・体操など適度な運動を継続的にしましょう。
- 栄養バランスを考えた食事を心がけましょう。
- 歯磨きなど歯を大切にしてお口のケアに努めましょう。
- 地域活動など目的や生きがいをもち社会に参加しましょう。

## 空き家対策について

問 空き家対策の進捗状況と普及啓発セミナー開催結果について問う。

答 24戸の空き家の除却のうち8戸は共同住宅として新設。空き家の適正管理の普及啓発を目的に8月にセミナーを実施。本市の現状と取組みを報告し適正な管理について普及啓発を行った。45名の参加で13組の相談があり、今後開催する。

## 災害協定について

問 10月の台風の際、避難所を回り、温かい飲み物やお湯の必要性を感じた。東日本大震災時に災害対応型カップ自販機が重宝された。赤ちゃんのミルクや高齢者に喜ばれたと聞く。災害協定し、本市にも設置を望む。

答 カップ型自販機の取り付けは、水道設備等が必要であり、今後研究していく。



# 市民の暮らしに 寄り添う市政を



日本共産党  
森田 夏江

## 災害対策強化は教訓と 先進に学び地域と共に

**問** 台風21号は貴重な経験とあわせ、過去から教訓を得た先進市などからも学ぶべきものがあると考え、自助・共助は公助なくしては成立しない。公の果たすべき役割を住民に示し、地域住民と共に具体的な対策を強化すべき。

**答** 防災計画の修正・改正、避難所におけるリーダーを明確化することや、要支援者に対する支援方法を地域住民・支援団体にきちんと説明していくことにより協力体制を作っていく必要があると考える。

**問** 市独自の耐震関連補助の確立や老朽空家対策の充実、逃げ道マップなど地域のワークショップの立

ち上げに市としての援助を。  
**答** 旧耐震基準の木造住宅の耐震化を増やし、市民の安心・安全を図っていきたい。管理不十分な空き家について、特定空家等の指定を行い、法的措置をとっていく。防災の総合マップを作成し配布している。また、防災に関する知識を広報紙や出前講座を活用しながら周知していく必要があると考える。



## 市民の声は不燃・粗大 ゴミ 定期収集に!

**問** 電話しないと不燃・粗大ゴミを取りに来てもらえなくなってしまう。未だ半数近い市民が不燃・粗大ゴミを出せていない。苦肉の策で実施した食器の拠点回収も市民から不満や心配の声が出ている。ゴミは生活の一部、市民の暮らしに寄り添うのが市の仕事。取りに来てほしいと

いう市民の声を把握しているのか?  
**答** ごみは市民生活に直結しているものと考えている。最も要望が多くあった食器の拠点回収を実施しているものである。電話申し込み制でも取りにきてもらえて便利になっていると聞いている。

## 「電話予約制で財源生 み出せた」は虚構!

**問** 9200万円の財源生み出せたといっているがそれは今まで不燃・粗大ゴミであった物を可燃にしたことによるもの。虚構の言い訳で市民を納得させようとしている。まやかしかはやめ、あらゆる角度から検討し、ゴミ収集問題を市民の暮らしに寄り添うものへ改善すべき。

**答** 9200万円の効果額については電話申し込み制のオペレーターによる分別の促しによって生じたものだと考えている。今後地域説明会を実施し、広報紙等による情報発信や事業の検証を行い市民の協力を得ながら電話申し込み制を継続させていきたいと考えている。

## 常任委員会での質疑内容

福祉文教委員会	
議案	質疑内容
平成29年度松原市一般会計補正予算 (第4号)	<p>障害者システム改修委託事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改修項目である旧姓データの必要性について</li> <li>日本年金機構との連携について</li> <li>マイナンバーカードを作成しない方への影響について</li> </ul> <p>市民プール改修事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起債の償還財源、償還計画及び改修後の耐用年数について</li> <li>改修内容と起債以外の特定財源の有無について</li> <li>改修内容のうち、安全対策に要する費用について</li> <li>来年度以降における修繕の必要性について</li> <li>市民プールの意義と今後の在り方について</li> <li>利便性向上のための改修について</li> <li>周辺公共施設一体のランドデザイン及び全面リニューアルの検討とそれに必要な費用について</li> </ul>
使用料の徴収に関する処分※1に係る審査請求について	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査請求に至るまでの時系列による経過について</li> <li>入園前に行った事前説明の額と実際の額との差異により、保護者の生活設計に影響を及ぼす結果となったこと並びにその重要性について</li> <li>経済的な救済措置を行うことについて</li> <li>事前説明の額と実際の額に差異がない保護者等を含めた今後の対応について</li> <li>今後の再発防止に対する改善策について</li> </ul>

※1 公立幼稚園の利用者負担額の決定処分

## 常任委員会での質疑内容のつづき

総務建設委員会	
議案	質疑内容
平成29年度松原市一般会計補正予算（第4号）	<p>まつばらテラス活用事業委託について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為補正をする理由、予算計上の積算根拠、特定財源の内訳</li> <li>・講座数の積算根拠、講座受講者の人数・意見、アンケート調査実施の有無、介護予防につながるプログラムの検討について</li> <li>・29年度の講座参加率と収入見込み、今後の活用事業の見通し</li> <li>・30年度以降の契約方法、競争入札等業者選定の方法について、指定管理者制度導入の今後の見通しと本市の考えについて</li> <li>・一般貸室の申し込み方法等について</li> </ul> <p>住民基本台帳システム改修委託事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳システム改修の内容、旧姓の記載を導入する理由、システム改修費用、今後のシステム改修の見通し等について</li> </ul>

### 委員会協議会での一般質問 質問要旨は下記のとおりです。

※詳しい内容については市ホームページより動画でご覧いただけます。  
ホームページへのアクセス方法については8ページをご覧ください。

## 福祉文教委員会協議会

公明党 若林 良信 委員

質問要旨
<p>1. 在宅子育て世帯への支援について</p> <p>◇子育て支援の中の在宅での子育て支援は子育てホームページに子育て情報発信や子育て支援センターを利用するたびにポイントがたまる「すくすくポイントカード」の発行をしていると聞いているがどのような現状か？</p> <p>◇「すくすくポイントカード」は、子育てセンターを利用したときにポイントを付与されたり商品と交換できると聞いているが、カードの登録者数とどのような商品と交換でき、交換数はどれくらいあるのか。</p> <p>◇子育て支援センターで「ひろば」と呼ばれる施設はフリースペースであり、年齢に応じて遊具が用意してあり自由に使って遊ぶことが出来ると聞いているが、どのような効果があるのか。</p> <p>◇「ひろば」の課題は？</p> <p>◇松原市にオープン予定の複合商業施設に子育て支援のための「ひろば」か「保育所」の新設の検討をお願いしたい。</p>

自由民主党 池内 秀仁 委員

質問要旨
<p>1. 中学校給食について</p> <p>◇中学校給食での食べ残しが提供量の20%を超えている現状について、どう考えているのか。</p> <p>◇完食を前提として行われているカロリー計算や塩分量計算の前提が崩れてしまっているのではないか。</p> <p>◇既成概念にとらわれないもっと時代に即した仕入れの方法やメニュー構成を早急に取り入れていくべきでは。</p> <p>2. ISSについて (SC)</p> <p>◇インターナショナルセーフスクール (ISS) の認証取得にかかる経費と認証後3年ごとにかかる再認証の為に経費の内訳はどうなっているのか？</p> <p>◇ISSの認証を受けたことによる効果の検証がまだ行われていないのに、安易に他の中学校区も認証取得を目指すのは時期尚早ではないのか。</p> <p>(ISSの考え方や取り組み自体を否定しているわけではないが、認証ありきの考え方に大きな疑問がある。)</p> <p>◇セーフコミュニティやISSにかかっている経費の内容やその契約方法については、もう一度精査する必要があるのではないか。</p>

## 委員会協議会での一般質問のつづき

日本共産党 森田 夏江 委員

### 質問要旨

#### 1. 児童虐待対策について

◇児童虐待に遭遇した時の対応や通報などのマニュアルを作成し、一般市民が躊躇無く協力できるよう早急な対策を図ること。

#### 2. 障害者（児）の居場所・雇用について

◇18歳超の障害児者の社会参加や雇用が難しい実態の認識と改善策は？居場所の確立と窓口での親切かつ適切な対応の徹底を。

#### 3. 市民プール建て替え

◇市民プールは温水設備等を備えた通年利用できる施設への建て替えを求める。小さな子どもから高齢者まで安心・安全に泳ぐ事のできるレーンをつくる。先に図書館の建て替えありきではなく、文教地域としてのランドデザインを中長期的規模での計画・検討が必要。

無所属 平野 良子 委員

### 質問要旨

#### 1. PTA大会の意義・効果等の確認

◇現役世代の保護者として、PTA自体やPTA大会のあり方について疑問を感じている部分がある。これらの目的とねらいについて、どのように考えているのか。

◇教育委員会のPTA大会への関わり方は？

◇PTA大会がどのような目的で始まり、今に至っているのか。

◇今回のPTA大会の内容・参加人数・経費などの具体的な内容はどのようなものか。

◇今回の課題と今後のあり方について、どのように考えているのか。

◇PTA大会が、沢山の「現役子育て世代」が集まる場になり得ることに注目すると、この世代に対する様々な周知の機会としても大変有効なツールである。コンセプトやターゲット等を明確にし、教育委員会が他の部局とも連携しながら主催者をバックアップし、従来の意義や目的にとらわれない新しいものを作ることが必要ではないか。

## 総務建設委員会協議会

日本共産党 福嶋 光広 委員

### 質問要旨

#### 1. 救急医療について

◇近畿大学医学部附属病院の移転にあたって南河内医療圏の9市町村の一員として、南河内の救急医療水準が低下しないよう、しっかり協議に加わり意見をあげていくべきだ。

◇とりわけ近大病院が担ってきた南河内医療圏における二次救急医療や三次救急医療が、移転によって損なわれることのないよう、近大病院はもちろん他の医療機関にも協力を求めるべきだ。

◇近大病院の移転後においても、松原市の二次救急・三次救急の医療体制がどのように確保されていくのか、市民に明らかにされたい。

### 常任委員会ってなあ〜に??

議案等の議決は、本会議で行われますが、審議を効率的に行うため、少人数で構成された委員会を設け、より詳細な審査や専門的な調査を行っています。松原市議会では、福祉文教委員会と総務建設委員会という2つの常任委員会を設置し、それぞれ所管ごとに本会議から付託された議案や請願などを審査しています。

また、松原市議会委員会条例により、議員は少なくとも1つの常任委員となることが定められています。

議会や委員会の様子は市ホームページからUstream・YouTubeでご覧いただけます。ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。もしくは、<http://www.city.matsubara.osaka.jp>よりアクセスをお願いします。



松原市議会検索!!

検索

平成30年第1回定例会は2月26日（月）より開会されます。